



平成29年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)



平成30年2月13日
東

上場会社名 株式会社オロ 上場取引所
 コード番号 3983 URL https://www.oro.com
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 川田 篤
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役管理本部長 (氏名) 日野 靖久 (TEL) 03-5724-7001
 定時株主総会開催予定日 平成30年3月28日 配当支払開始予定日 平成30年3月29日
 有価証券報告書提出予定日 平成30年3月29日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年12月期の連結業績 (平成29年1月1日～平成29年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年12月期	3,910	15.8	858	25.9	840	19.1	574	24.6
28年12月期	3,375	10.6	682	6.1	705	4.2	461	1.8

(注) 包括利益 29年12月期 582百万円 (33.2%) 28年12月期 437百万円 (△0.2%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年12月期	73.99	—	17.3	21.2	22.0
28年12月期	76.84	—	26.9	29.6	20.2

(参考) 持分法投資損益 29年12月期 ー百万円 28年12月期 ー百万円

(注) 当社は、平成28年12月31日付で普通株式1株につき5,000株の割合で株式分割を、また、平成29年8月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。このため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたものと仮定して1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年12月期	5,376	4,707	87.5	567.17
28年12月期	2,560	1,934	75.5	322.39

(参考) 自己資本 29年12月期 4,707百万円 28年12月期 1,934百万円

(注) 当社は、平成28年12月31日付で普通株式1株につき5,000株の割合で株式分割を、また、平成29年8月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。このため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたものと仮定して1株当たり純資産を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年12月期	876	△431	2,178	3,899
28年12月期	104	△34	—	1,270

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
29年12月期	—	0.00	—	15.00	15.00	124	20.3	3.4
30年12月期(予想)	—	0.00	—	15.00	15.00		19.7	

3. 平成30年12月期の連結業績予想 (平成30年1月1日～平成30年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	4,564	16.7	918	6.9	915	9.0	631	9.9	76.07

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 一社（社名） 除外 一社（社名）
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
 - ② ①以外の会計方針の変更： 無
 - ③ 会計上の見積りの変更： 無
 - ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年12月期	8,300,000株	28年12月期	6,000,000株
② 期末自己株式数	29年12月期	一株	28年12月期	一株
③ 期中平均株式数	29年12月期	7,763,287株	28年12月期	6,000,000株

(注) 当社は、平成28年12月31日付で普通株式1株につき5,000株の割合で株式分割を、また、平成29年8月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。このため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたものと仮定して発行済株式数（普通株式）を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成29年12月期の個別業績（平成29年1月1日～平成29年12月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年12月期	3,703	13.6	773	15.8	749	11.2	505	17.8
28年12月期	3,260	9.5	668	11.4	674	8.5	429	6.9
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
29年12月期	65.17		—					
28年12月期	71.57		—					

(注) 当社は、平成28年12月31日付で普通株式1株につき5,000株の割合で株式分割を、また、平成29年8月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。このため、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたものと仮定して1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
29年12月期	5,014		4,398		87.7	529.94		
28年12月期	2,319		1,700		73.3	283.46		

(参考) 自己資本 29年12月期 4,398百万円 28年12月期 1,700百万円

(注) 当社は、平成28年12月31日付で普通株式1株につき5,000株の割合で株式分割を、また、平成29年8月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。このため、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたものと仮定して1株当たり純資産を算定しております。

※ 決算短信は監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料5ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法について)

当社は、平成30年2月19日(月)に機関投資家及びアナリスト向け決算説明会を開催する予定です。この説明会で使用する決算補足説明資料につきましては、決算発表と同時にTDnet及び当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(表示方法の変更)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

① 当連結会計年度の経営成績

当連結会計年度(平成29年1月1日～平成29年12月31日)における我が国経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善により、緩やかな回復基調が続いています。一方、世界経済においては、緩やかに回復しているものの米国や欧州の政治動向や金融資本市場の変動の影響、東アジア等の地政学的リスクなど、依然として先行き不透明な状況が続いております。

情報サービス業界においては、従来から継続して生産性の改善及び業務の効率化に対するシステムの需要が高まっております。加えて、人工知能(AI)やIoT(Internet of Things)等に代表される技術革新の波も勢いを増し、企業の競争力強化に向けたIT投資需要は増加傾向にあります。その中でも企業としてのニーズは、コストパフォーマンスと利便性の高いソリューション型情報システムにあり、特にクラウド化の進展が顕著となっております。インターネット業界においても多機能端末の普及に伴いインターネットメディアの利用機会は拡大を続け、様々なサービスが展開され継続的に新たな需要が創出される状況にあるほか、セキュリティ対策への関心の高まりなどが強くなっております。

当社グループは、このような状況の中、製販一体体制を継続し、顧客満足度の向上に努めてまいりました。ビジネスソリューション事業の主力製品であるクラウドERP「ZAC Enterprise」と「Reforma PSA」は、プロジェクト管理を必要としている企業を軸として様々な業界・業種に幅広く求められ、「ZAC Enterprise」は安定的に伸長し、業績に寄与いたしました。また、コミュニケーションデザイン事業においては、ウェブやウェブシステム、オウンドメディアの構築・運用・分析など、顧客のマーケティングを支援する様々なソリューションを提供してまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の連結業績は、売上高3,910,462千円(前年同期比15.8%増)、営業利益858,503千円(同25.9%増)、経常利益840,634千円(同19.1%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は574,371千円(同24.6%増)となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

(A) ビジネスソリューション事業

当連結会計年度の連結業績は、主力のクラウドERP「ZAC Enterprise」における新規顧客の獲得が好調であったことから、売上高・営業利益ともに順調に推移いたしました。この結果、外部顧客への売上高は、1,889,810千円(前年同期比18.6%増)、セグメント利益(営業利益)684,963千円(同31.3%増)となりました。

(B) コミュニケーションデザイン事業

当連結会計年度の連結業績は、特に第4四半期における既存顧客との取引拡大により売上高は順調に推移し、2,020,651千円(前年同期比13.4%増)となりました。また、売上高の拡大に伴い営業利益についても好調に推移し、173,539千円(同8.1%増)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べ2,816,369千円増加し、5,376,981千円（前年同期比110.0%増）となりました。主な要因は、現金及び預金が3,001,890千円増加したことによります。

(負債)

当連結会計年度末における負債は、前連結会計年度末に比べ43,335千円増加し、669,443千円（同6.9%増）となりました。主な要因は、支払手形及び買掛金が12,247千円、未払法人税等が25,362千円増加したことによります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は、前連結会計年度末に比べ2,773,034千円増加し、4,707,538千円（同143.3%増）となりました。主な要因は、増資により資本金及び資本準備金がそれぞれ1,095,030千円増加したこと、並びに親会社株主に帰属する当期純利益の計上により利益剰余金が574,371千円増加したことによります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という)の残高は3,899,685千円となり、前連結会計年度末と比べ2,628,990千円の増加(前年同期比206.9%増加)となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は876,332千円(前連結会計年度は104,008千円の獲得)となりました。これは主に、法人税等の支払による減少199,253千円等があったものの、税金等調整前当期純利益836,779千円及び売上債権の減少194,963千円等が生じたことによります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は431,585千円(前連結会計年度は34,976千円の使用)となりました。これは主に、定期預金の預入による支出372,234千円が生じたことによります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は2,178,058千円(前連結会計年度は一千円)となりました。これは、株式の発行による収入によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成26年3月期	平成26年12月期	平成27年12月期	平成28年12月期	平成29年12月期
自己資本比率(%)	—	73.1	67.4	75.5	87.5
時価ベースの自己資本比率(%)	—	—	—	—	333.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	—	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	—	—	—	—	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

- (注) 1. 平成26年12月期連結会計年度が連結財務諸表の作成初年度であるため、平成26年3月期のキャッシュ・フロー関連指標の推移については記載しておりません。
2. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
3. 平成28年12月期連結会計年度以前につきましては当社は非上場のため、時価ベースの自己資本比率は記載しておりません。
4. キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを利用しております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
5. 有利子負債を保有しておらず、また利息の支払いもないため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオを記載しておりません。

(4) 今後の見通し

① 売上高

a ビジネスソリューション事業

次期(平成30年12月期)においても、プロジェクト管理を必要としている企業を対象としてマーケティング予算を拡充し、引き続き「ZAC Enterprise」の販売を強化してまいります。また、UI(ユーザーインターフェース)の改良等を通じてユーザビリティを高め、「使いこなす」ZACから「使いたくなる」ZACへのコンセプトとともに、より顧客満足度を上げるべく施策を講じてまいります。

ビジネスソリューション事業の売上高は、前年期末の受注残に加え、過去実績等を勘案のうえ月ごとの売上高を見積り、それらを積み上げることで売上高の予想値を算出しております。その結果、ビジネスソリューション事業の売上高は前年同期比12.2%増の2,121百万円を計画しております。

b コミュニケーションデザイン事業

コミュニケーションデザイン事業においては、引き続き既存顧客及び広告代理店との取引深耕と海外連結子会社を活用した海外での販売強化により取引を拡大していく方針であります。その結果、コミュニケーションデザイン事業の売上高は、前年同期比20.9%増の2,443百万円を計画しております。

② 売上原価

ビジネスソリューション事業及びコミュニケーションデザイン事業の売上原価は、主に開発や導入支援に係る労務費及び外注費であります。労務費については、各部門の人員計画に想定労務費を積上げて予想値を算出しております。外注費については、事業毎の原価率を考慮して算出しております。これらから計算される総製造費用に仕掛品の残高を加味して売上原価を算出しております。その結果、売上原価は、ビジネスソリューション事業において前年同期比11.2%増の785百万円、コミュニケーションデザイン事業において前年同期比25.3%増の1,579百万円を計画しております。

③ 販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費は、主に営業職と管理部門の人件費及びその他の経費で構成されており、個別の経費について積上げることにより予想値を算出しております。その結果、販売費及び一般管理費は、前年同期比18.1%増の1,281百万円を計画しております。

④ 営業外損益

営業外損益は、受取利息、市場変更にかかる費用及び為替差損益等が見込まれます。それらを保守的に見積もった結果、営業外損失として2百万円を計画しております。

⑤ 特別損益

特別損益に関しては見込んでおりません。

以上より、現時点において当社グループの次期(平成30年12月期)の連結業績を以下のとおり予想しております。

売上高	4,564百万円(前年同期比16.7%増)
営業利益	918百万円(前年同期比6.9%増)
経常利益	915百万円(前年同期比9.0%増)
親会社株主に帰属する当期純利益	631百万円(前年同期比9.9%増)

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社では、企業価値を継続的に拡大し株主の皆様へ利益還元を行うことを重視しています。株主の皆様への安定的な利益還元と会社の持続的な成長を実現するため、配当金については、1株当たり15円00銭を基準とし、業績、財政状態及び将来の事業展開等を総合的に勘案し適宜見直しを行っていく方針といたします。

上記の基本方針に基づき、当期(平成29年12月期)につきましては、1株当たり15円の配当としております。また、次期(平成30年12月期)につきましても、1株当たり15円を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRS（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,270,694	4,272,585
受取手形及び売掛金	773,755	569,105
仕掛品	132,536	158,700
原材料及び貯蔵品	834	3,395
繰延税金資産	72,438	44,354
その他	63,022	70,195
貸倒引当金	△931	△815
流動資産合計	2,312,349	5,117,521
固定資産		
有形固定資産		
建物	69,312	78,743
工具、器具及び備品	143,087	162,517
減価償却累計額	△122,622	△140,177
有形固定資産合計	89,776	101,083
無形固定資産		
投資その他の資産	47,864	52,697
投資有価証券	9,432	12,763
繰延税金資産	30,091	19,454
その他	72,013	74,387
貸倒引当金	△915	△926
投資その他の資産合計	110,621	105,679
固定資産合計	248,263	259,460
資産合計	2,560,612	5,376,981

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	108,953	121,200
未払法人税等	111,036	136,399
賞与引当金	38,084	34,096
受注損失引当金	42,018	38,907
その他	326,015	338,838
流動負債合計	626,108	669,443
負債合計	626,108	669,443
純資産の部		
株主資本		
資本金	90,000	1,185,030
資本剰余金	—	1,095,030
利益剰余金	1,829,675	2,404,046
株主資本合計	1,919,675	4,684,106
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,205	2,938
為替換算調整勘定	13,442	20,492
その他の包括利益累計額合計	14,648	23,431
非支配株主持分	180	—
純資産合計	1,934,504	4,707,538
負債純資産合計	2,560,612	5,376,981

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
売上高	3,375,747	3,910,462
売上原価	1,715,359	1,967,310
売上総利益	1,660,387	1,943,152
販売費及び一般管理費	978,235	1,084,648
営業利益	682,152	858,503
営業外収益		
受取利息及び配当金	191	1,620
為替差益	17,337	—
補助金収入	3,945	5,595
消費税差額	—	9,624
その他	2,283	1,159
営業外収益合計	23,758	17,999
営業外費用		
株式交付費	—	12,001
上場関連費用	—	16,224
為替差損	—	7,220
その他	—	422
営業外費用合計	—	35,868
経常利益	705,911	840,634
特別損失		
和解金	—	3,855
固定資産除却損	230	—
特別損失合計	230	3,855
税金等調整前当期純利益	705,681	836,779
法人税、住民税及び事業税	251,515	224,612
法人税等調整額	△3,543	38,060
法人税等合計	247,971	262,673
当期純利益	457,709	574,106
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△3,333	△265
親会社株主に帰属する当期純利益	461,043	574,371

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
当期純利益	457,709	574,106
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	36	1,732
為替換算調整勘定	△20,060	7,135
その他の包括利益合計	△20,023	8,867
包括利益	437,685	582,974
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	441,295	583,154
非支配株主に係る包括利益	△3,609	△180

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本			その他の包括利益累計額			非支配株主 持分	純資産合計
	資本金	利益剰余金	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	90,000	1,368,632	1,458,632	1,168	33,227	34,396	3,789	1,496,818
当期変動額								
親会社株主に帰属する 当期純利益		461,043	461,043					461,043
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)				36	△19,785	△19,748	△3,609	△23,357
当期変動額合計	—	461,043	461,043	36	△19,785	△19,748	△3,609	437,685
当期末残高	90,000	1,829,675	1,919,675	1,205	13,442	14,648	180	1,934,504

当連結会計年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本				その他の包括利益累計額			非支配株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	90,000	—	1,829,675	1,919,675	1,205	13,442	14,648	180	1,934,504
当期変動額									
新株の発行	1,095,030	1,095,030		2,190,060					2,190,060
親会社株主に帰属する 当期純利益			574,371	574,371					574,371
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					1,732	7,050	8,783	△180	8,602
当期変動額合計	1,095,030	1,095,030	574,371	2,764,431	1,732	7,050	8,783	△180	2,773,034
当期末残高	1,185,030	1,095,030	2,404,046	4,684,106	2,938	20,492	23,431	—	4,707,538

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	705,681	836,779
減価償却費	37,482	43,076
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	69	△105
賞与引当金の増減額 (△は減少)	5,099	545
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	4,860	△3,110
受取利息及び受取配当金	△191	△1,620
株式交付費	—	12,001
和解金	—	3,855
有形固定資産除却損	230	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△319,433	194,963
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△8,154	△28,711
仕入債務の増減額 (△は減少)	74,363	24,333
その他	△9,127	△2,817
小計	490,878	1,079,188
利息及び配当金の受取額	191	252
和解金の支払額	—	△3,855
法人税等の支払額	△387,061	△199,253
営業活動によるキャッシュ・フロー	104,008	876,332
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△372,234
有形固定資産の取得による支出	△9,105	△42,353
無形固定資産の取得による支出	△20,082	△14,194
投資有価証券の取得による支出	△4,963	△644
敷金及び保証金の差入による支出	△826	—
その他	—	△2,159
投資活動によるキャッシュ・フロー	△34,976	△431,585
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	—	2,178,058
財務活動によるキャッシュ・フロー	—	2,178,058
現金及び現金同等物に係る換算差額	△18,582	6,185
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	50,449	2,628,990
現金及び現金同等物の期首残高	1,220,245	1,270,694
現金及び現金同等物の期末残高	1,270,694	3,899,685

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「流動負債」の「未払費用」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」に表示していた「未払費用」122,670千円及び「その他」203,345千円は、「その他」326,015千円として組み替えております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、当社に製品・サービス別の事業本部を置き、各事業本部は取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは事業本部を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、「ビジネスソリューション事業」及び「コミュニケーションデザイン事業」の2つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「ビジネスソリューション事業」は、統合基幹業務システム「ZAC Enterprise」及び「Reforma PSA」の開発販売を中心としたサービスを提供しております。

「コミュニケーションデザイン事業」は、企業のコミュニケーション戦略の立案から、構築・運用・分析までワンストップサービスを提供しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額
	ビジネスソリューション事業	コミュニケーションデザイン事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,593,882	1,781,865	3,375,747	—	3,375,747
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,593,882	1,781,865	3,375,747	—	3,375,747
セグメント利益(注) 1. 3	521,606	160,545	682,152	—	682,152
セグメント資産	592,864	503,959	1,096,823	1,463,789	2,560,612
その他の項目					
減価償却費	25,723	11,758	37,482	—	37,482
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	45,441	2,952	48,394	—	48,394

(注) 1. 全社共通の費用は一定の比率で各セグメントに配賦しております。

2. セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、その主なものは、現金及び預金であります。

3. セグメント利益合計は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当連結会計年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額
	ビジネスソリューション事業	コミュニケーションデザイン事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,889,810	2,020,651	3,910,462	—	3,910,462
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,889,810	2,020,651	3,910,462	—	3,910,462
セグメント利益(注) 1. 3	684,963	173,539	858,503	—	858,503
セグメント資産	421,794	546,887	968,681	4,408,300	5,376,981
その他の項目					
減価償却費	33,147	9,928	43,076	—	43,076
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	29,917	26,630	56,548	—	56,548

(注) 1. 全社共通の費用は一定の比率で各セグメントに配賦しております。

2. セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、その主なものは、現金及び預金であります。

3. セグメント利益合計は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
1株当たり純資産額	322.39円	567.17円
1株当たり当期純利益金額	76.84円	73.99円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2. 当社は、平成28年12月31日付で普通株式1株につき5,000株の割合で株式分割を、また、平成29年8月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額については、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。
 3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	461,043	574,371
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	461,043	574,371
普通株式の期中平均株式数(株)	6,000,000	7,763,287

(重要な後発事象)

該当事項はありません。